

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	企画振興部スポーツ振興課
施策名	(2) 文化・スポーツによる地域活性化	課(室)長名	井上 和広
事業群名	国内外から注目されるスポーツキャンプ等の拠点づくり	事業群関係課(室)	

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 誘致活動を一元的に行うスポーツコミッションを設置し、スポーツ医・科学分野やスポーツ関連産業との連携を図りながらキャンプ地の拠点としてのレベルを上げ、誘致を推進できる人材を育成しスポーツツーリズムの推進に積極的に取り組むことにより、本県のスポーツ振興に加え、地域の活性化やにぎわいづくりにつなげます。						(取組項目))ラグビーワールドカップ・東京オリンピック等世界規模大会のキャンプ地誘致)県外トップチームのスポーツ合宿誘致・定着への支援)大規模スポーツ大会開催誘致 スポーツコミッション：県内の関係団体が連携し、一元的な窓口として、スポーツ大会・合宿の誘致活動、相談対応、情報発信を行う組織
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)
事業群	キャンプ地拠点設置数 (拠点数)	4拠点	1拠点	0拠点	0%	○ 本県においては、スポーツを活用したまちづくりや地域活性化を図るため、プロや実業団・大学生のトップレベルのチームのスポーツ合宿及びキャンプ地の誘致に取り組んでいるが、実績が多い宮崎県と比較すると誘致団体数約1,400件に対して本県は約200件程度とまだ向上の余地がある。 ○ H28年度は、スポーツツーリズムによる地域活性化のため、県内の全自治体、スポーツ関連団体、観光関連団体等が連携し、各種スポーツ大会やスポーツ合宿の誘致活動等を一元的に行う組織としてH28年3月に設立した「長崎県スポーツコミッション」を中心として各種取組を展開し、スポーツ大会・合宿誘致件数は目標を達成したものの、市町単位での目標値を上回ることができず、目標の1拠点を達成することができなかった。 拠点とは、各市町ごとにスポーツ合宿で誘致した団体の件数をポイント化し、プロ1団体につき10ポイント、実業団1団体につき5ポイント等によりポイントを加算し、100ポイントを上回ると1拠点となる。
関連指標						

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業			
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率					
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—						
取組項目	スポーツコミッション事業	H28-32	73,854	39,333	18,497	長崎県スポーツコミッション	)ラグビーワールドカップ2019の事前キャンプにスコットランドが内定しており、長崎市及び長崎県スポーツコミッションと共同でスコットランドチーム関係者受入のレセプション等を行った。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致活動において、ベトナム、モンゴルの関係者による現地視察を行った。 ,)H28年3月に、国内外からのスポーツ合宿・大会などの誘致により、観光と連携・協働したスポーツツーリズムを推進するため、県下一元的に誘致活動を行う組織として長崎県スポーツコミッションを設立したが、H28年度からは、スポーツコミッション事業として、各市町や関係団体と協調しながら広域的な誘致活動等を展開し、誘致件数の増加を図った。	活動指標	スポーツツーリズム連絡会議開催回数(回)	10	19	190%	県及びスポーツコミッションによる誘致活動の結果、現地視察を行ったベトナムについては、概ね良好な回答を得ているところである。 スポーツツーリズム連絡会議を19市町で開催し、スポーツ合宿・スポーツ大会誘致等にかかる意見交換を行った。H27年度を含めると全市町で意見聴取・協議することができた。 スポーツ大会・合宿年間誘致件数は、長崎市、島原市、諫早市、五島市等で件数を伸ばし、目標値を達成することができた。	○			
										10	—	—					
	スポーツ振興課		61,878	30,939	24,222			成果指標	スポーツ大会・合宿誘致件数(件)	210	384	182%					
										235	—	—					

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)ラグビーワールドカップ・東京オリンピック等世界規模大会のキャンプ地誘致 ラグビーワールドカップ・東京オリンピック等世界規模大会のキャンプ地誘致については、実現に至るまでに数年程度の準備期間が必要であり、H28年度は、活動指標及び成果指標に直接的に結びつかせることはできなかった。 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の基本的な誘致活動については、スポーツを切り口とした長崎県アジア・国際戦略の遂行のほか、本県とゆかりがあり、県の今後の国際交流やアジア・国際戦略に繋がる国を優先的に誘致するなどの方針に沿って展開していく。	
)県外トップチームのスポーツ合宿誘致・定着への支援) 大規模スポーツ大会開催誘致 活動指標及び成果指標は目標を達成することができたが、市町単位で誘致にかかる評価を行う事業群指標の1拠点を達成することができなかった。 スポーツ合宿・スポーツ大会について、本県を訪れたチーム・団体等に対し、スポーツコミッション補助金を交付し、誘致活動を行ったが、長崎市の84ポイントが最高で、拠点化には至らなかった(プロ1団体につき10ポイント、実業団1団体につき5ポイント等によりポイント化。市町が100ポイントを上回ると1拠点)。長崎市の場合、H29年度から合宿補助金が予算化されたため、今後は、この点を新たなセールスポイントとして誘致活動を進め、拠点化を目指す。	

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	スポーツコミッション事業	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプにかかる誘致活動については、誘致対象国のキーマンに対して本県施設等の事前視察を実施していただくよう働きかけを強めた。	・	引き続き誘致活動は行うが、平成30年度で、誘致対象国の絞込みを一定終了し、31年度からは、国別の事前キャンプ受け入れ態勢整備にシフトしていく。誘致対象国との交流が根付いて賑わいが創出され、結果、多面的な交流へと発展し、経済波及効果が期待される。	現状維持
取組項目		実業団、社会人、大学生など合宿誘致対象者に応じた誘致戦略をたて、計画的なスケジュールを組み誘致活動を行うとともに、受け入れの基盤を強化するため、合宿・大会補助金参画市町の増加を図るべく、より利用しやすい補助制度への見直しを行った。	・	平成29年度の誘致活動を継続することにより、誘致競技に触発されて県内の競技人口が増えることや誘致団体等との交流が根付いて賑わいが創出され、結果、大会等の誘致により経済波及効果が生じるといったストーリーを描きながら、地域の活性化やにぎわいづくりにつなげる事業を構築する。	現状維持